

令和2年度(2021年3月期)

# 事業計画書

(2020年4月1日から、2021年3月31日まで)

令和2年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の主要事業計画を下記の通り策定し、推進を図ることとします。

## 記

### 1. 公益事業支出： 予算 11,243 千円

(2020年3月期通期見込比 <以下「2019年度比」> +1,627千円)

令和2年(2020年)度の公益事業は、2019年度と同様に、機関誌『タイ国情報』の発行、書籍刊行、講演会開催、日本語書籍寄贈、図書館運営の5事業を実施し、これら公益事業への支出を合計 11,243 千円(2019年度比 +1,627千円)とする計画です。個別の事業計画は、以下の通りです。

#### (1) 機関誌『タイ国情報』の発行： 予算 5,527 千円(2019年度比 +623千円)

①経済面では、軍事クーデターが起こった2014年を底に、その後の政治膠着の解消やそれに伴う消費・投資マインドの改善、世界経済の拡大に伴う輸出増加などを背景に、実質 GDP 成長率は2018年には前年比+4%台に加速しました。2019年は米中貿易対立による世界経済の減速もあり、タイの成長率は2%台迄落ち込む見通しです。注目のEEC(Eastern Economic Corridor、東部経済回廊)地域における高いインフラ整備プロジェクトの進捗状況は、引き続き注視して参ります。

<年度毎の平均ページ数と直接費用>  
2019年度は見込み、2020年度は計画

年度	平均ページ数	直接費用(千円)
2011年度	148	4,256
2012年度	151	4,071
2013年度	149	3,829
2014年度	156	4,148
2015年度	165	4,362
2016年度	136	3,590
2017年度	119	3,672
2018年度	131	3,767
2019年度	111	2,917
2020年度	130	3,740

② 政治面では、昨年3月の総選挙を経て5年振りに民政復帰が実現しましたが、軍が政治を握る状況が続いています。

(注) 直接費用 = 印刷製本費+諸謝金+通信運搬費

③ 社会面では、昨年5月、わが国でも新天皇陛下の即位に伴い、新元号「令和」が始まりましたが、タイに於きましても、5月4日にワチラロンコン新国王の戴冠式が執り行われました。わが国同様、タイも新たな時代へ歩み出しています。

④2020年度も、タイの政治、経済、社会から文化、生活に至るまで、幅広い内容を採り上げ、且つ、タイムリーなテーマや実務に役立つ内容を織り込んで、読者のニーズに応えられるよう、執筆者と相談しつつ、記事の質の向上を目指します。

⑤2018（平成 30）年 1 月号から開始した「タイと中国・CLMV」シリーズの連載は、大変好評な中、2019 年 9 月号の第 7 回をもって一旦終了しました。今後も、EEC 開発政策を巡る動向について継続してご紹介する予定です。

⑥また、若手研究者の研究成果の発表の場としても位置付け、新たな執筆者を開拓し、記事の裾野を広げます。他方、1 冊あたりのページ数は 120 ページ前後を目途とし、印刷製本費や通信費の削減に取り組みました。また、執筆者のご理解、ご協力を頂戴し謝金の見直しを行いました。

⑦引き続き、研究活動において参照される機会が増加するよう、大学などの研究室・研究機関へ納本（合計 150 ヲ所程度）して参りました。書店、協会ホームページ、講演会などを通じて、広く一般の方々への有料配布も継続して参ります。

**(2) 書籍刊行事業： 予算 901 千円 (2019 年度比 +265 千円)**

2019 年度の書籍刊行実績はありませんでした。機関誌『タイ国情報』に連載した記事を『タイ国情報選集』として書籍化し、発行する企画もあり、そのための書籍刊行費用として今期も 901 千円を計上しております。他方、茲許、東南アジア関連の出版社により刊行するケースが太宗であることから、今後、当協会が出版元となる刊行事業の継続要否について検討する予定です。

**(3) 講演会・セミナー事業： 予算 1,221 千円 (2019 年度比 +17 千円)**

2019 年度は、以下の内容で計 2 回の講演会を開催しました。

・「マクロ経済からみるタイ～新時代の展望」

講 師：株式会社 日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター  
副主任研究員 熊谷 章太郎 氏

・「取材を通して見たタイやタイの人々の心——出家体験を中心に」

講 師：株式会社 毎日新聞社 東京本社  
編集編成局 学芸部 副部長 棚部 秀行 氏

2020 年度も、タイの政治・経済・社会・文化に関するタイムリーなテーマにて、3～4 回開催する予定です。また、他の機関とも連携して、積極的に講演会の案内をして参ります。

**(4) 日本語書籍寄贈事業： 予算 1,418 千円 (2019 年度比 +539 千円)**

タイにおける日本語教育は、教育機関数 606 校、学習者数 173,817 名（いずれも 2015 年度、国際交流基金の調査）と年々増加傾向にあります。当協会が実施している日本語書籍寄贈事業は過去 9 回で延べ 166 校に合計 8,424 冊の書籍を寄贈してきました。

2019 年度は、第 10 回目を実施いたしました。現地でタイ国元日本留学生協会（OJSAT）、国際交流基金、在タイ日本大使館などより多大なご協力をいただきました。本事業は開始からすでに 10 年が経過し、受入れ校側のニーズにも変化があるようです。2020 年度につきましては、書籍の内容をはじめ、寄贈先や寄贈時期などについて、引

き続き、現地からのご要望をふまえて実施する計画です。

(5) 図書館運営事業： 予算 1,885 千円 (2019 年度比 +166 千円)

当協会図書館は、2008 年 4 月に戦前からの古い蔵書を含め、約 500 冊でスタートし、協会役員や会員、一般の方などからの多数のご寄贈、書籍の購入などにより、2018 年 12 月末には約 5,800 冊の規模でした。事務所の移転を契機に、タイに関係のない書籍や痛んだ書籍の整理を進め、2019 年 3 月末時点では約 3,400 冊になりました。

2020 年度は新刊本の購入などにより引き続き内容を充実させる予定ですが、所蔵スペースに限りがあることから、内容は厳選して対応する方針です。図書館運営事業は昨年比ほぼ横ばいの計画とします。

(6) 公益共通： 予算 288 千円 (2019 年度比 +17 千円)

引き続きホームページを通じ、当協会の活動状況、『タイ国情報』の目次、講演会・セミナーの案内、日本語書籍寄贈事業の実施報告、図書館所蔵書籍リストなどを提供して参ります。

2. その他事業支出： 予算 834 千円 (2019 年度比 ▲25 千円)

(1) 親睦行事： 予算 834 千円 (2019 年度比 ▲25 千円)

2020 年度も、タイ王国大使館と共催行事である「納涼の夕べ」を中心に企画します。昨年同様の規模 (2019 年度実績 414 千円) で計画しています。

3. 管理費 (法人会計)： 予算 3,670 千円 (2019 年度比 +669 千円)

昨年度の嘱託職員退職に伴い、今期は、臨時職員 (パートタイマー) を雇用の予定です。協会を取り巻く環境が厳しい折、引き続き、経費節減に努めて参ります。

4. 収支予算について

(1) 経常収益： 予算 17,521 千円 (2019 年度比 +389 千円)

昨年比ほぼ横ばいの計画とします。引き続き経常収益の 90% 以上を受取会費で賄う計画です。2020 年 1 月末現在の会員数は、法人会員 105 社 (2019 年 3 月末比 ±0)、個人会員 113 名 (同 ▲7 名) となっています。引き続き法人会員の勧誘に注力して参ります。経常収益は、法人会員をほぼ横ばいとして計画しております。個人会員につきましては、自然体で対応し、こちらも会員数はほぼ横ばい計画としております。

(2) 経常費用： 予算 15,748 千円 (2019 年度比 +2,272 千円)

昨年比、増額の計画とします。公益事業支出は 11,243 千円 (2019 年度比 +1,627 千円)、その他事業支出は 834 千円 (同 ▲25 千円)、管理費支出 (法人会計) は 3,670 千円 (同 +669 千円) と、経常費用全体では 15,748 千円 (同 +2,272 千円) とする計画です。従って、2020 年度の当期経常増減額は +1,773 千円の計画です。

5. 財務会計に関する数値基準について

(1) 収支相償

- ① 公益目的事業の収支相償： 基準を充足する計画です。
- ② 公益目的事業会計全体の収支相償： 基準を充足する計画です。

(2) 公益目的事業比率：<2020年度計画> 71.3% (2019年度比±0ポイント)

基準（50%以上）を充足するよう、引き続き、高い公益意識をもって、事業の運営を行なう所存です。

(3) 遊休財産上限額

遊休財産<遊休財産上限額(=公益目的事業費相当額)となるよう運営する所存です。

以上

## 令和2年度(2021年3月期) 収支予算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

&lt;A&gt;

&lt;B&gt;

&lt;C&gt;

[単位:円]

科 目	令和2年度 予算	令和元年度 実績見込	差異 <A-B>	令和元年度 予算	差異 <A-C>	備考
I 一般正味財産増減の部						
1 1. 経常増減の部						
3 (1) 経常収益						
4 ①基本財産運用益	1,900	1,900	0	1,900	0	
5 基本財産受取利息	1,900	1,900	0	1,900	0	
6 ②受取会費	16,980,000	16,735,000	245,000	17,200,000	▲ 220,000	
7 賛助会員受取会費	16,980,000	16,735,000	245,000	17,200,000	▲ 220,000	法人会員、個人会員ともほぼ横ばい見込み
8 ③事業収益	70,000	62,100	7,900	81,000	▲ 11,000	
9 機関誌発行・書籍発行事業	70,000	62,100	7,900	80,000	▲ 10,000	
10 講演会・セミナー事業	0	0	0	0	0	
11 図書館運営事業、他	0	0	0	1,000	▲ 1,000	
12 ④雑収益	40	130,986	▲ 130,946	400	▲ 360	
13 雑収入	0	130,946	▲ 130,946	0	0	
14 受取利息	40	40	0	400	▲ 360	
15 ⑤受取寄附金	470,000	202,949	267,051	470,000	0	書籍購入、辞書関連特別寄付金取り崩し
16 指定正味財産からの振替	470,000	202,949	267,051	470,000	0	
17 経常収益計	17,521,940	17,132,935	389,005	17,753,300	▲ 231,360	
18 (2) 経常費用						
19 <公益事業>	11,243,117	9,615,141	1,627,976	12,130,200	▲ 887,083	
20 機関誌発行・復刻事業/公1	5,527,604	4,906,238	621,366	4,917,000	610,604	
21 書籍刊行事業/公2	901,635	636,019	265,616	728,000	173,635	
22 講演会・セミナー事業/公3	1,221,435	1,203,991	17,444	1,365,500	▲ 144,065	
23 日本語書籍寄贈事業/公4	1,418,035	878,406	539,629	1,360,500	57,535	4-5月に実施予定。
24 図書館運営事業/公5	1,885,708	1,719,454	166,254	3,383,000	▲ 1,497,292	
25 公益事業共通	288,700	271,033	17,667	376,200	▲ 87,500	
26						
27 <その他事業>	834,500	860,324	▲ 25,824	911,000	▲ 76,500	
28 親睦事業	834,500	860,324	▲ 25,824	911,000	▲ 76,500	
29						
30 <法人会計(管理費)>	3,670,478	3,000,588	669,890	4,709,200	▲ 1,038,722	
31						
32 経常費用計	15,748,095	13,476,053	2,272,042	17,750,400	▲ 2,002,305	
33 評価損益等計	0	0	0	0	0	
34 当期経常増減額	1,773,845	3,656,882	▲ 1,883,037	2,900	1,770,945	
35 2. 経常外増減の部			0		0	
36 (1) 経常外収益	0	0	0	25,000	▲ 25,000	
37 資産評価益	0	0	0	25,000	▲ 25,000	
38 (2) 経常外費用	0	0	0	0	0	
39 資産除却損	0	0	0	0	0	
40 当期経常外増減額	0	0	0	25,000	▲ 25,000	
41 当期一般正味財産増減額	1,773,845	3,656,882	▲ 1,883,037	27,900	1,745,945	
42 一般正味財産期首残高	30,851,454	27,194,572	3,656,882	27,430,524	3,420,930	
43 一般正味財産期末残高	32,625,299	30,851,454	1,773,845	27,458,424	5,166,875	
44 II 指定正味財産増減の部			0		0	
45 使途指定特別寄附金	631,084	834,033	▲ 202,949	834,033	▲ 202,949	
46 一般正味財産への振替額	470,000	202,949	267,051	470,000	0	
47 当期指定正味財産増減額	▲ 470,000	▲ 202,949	▲ 267,051	▲ 470,000	0	
48 指定正味財産期首残高	631,084	834,033	▲ 202,949	834,033	▲ 202,949	
49 指定正味財産期末残高	161,084	631,084	▲ 470,000	364,033	▲ 202,949	
50 III 正味財産期末残高	32,786,383	31,482,538	1,303,845	27,822,457	4,963,926	